

第 1 回 通 常 総 会 議 案 書

平成 26 年 6 月 17 日 (火)

横 浜 ベ イ ホ テ ル 東 急



一般社団法人 神奈川県法人会連合会

次 第

- 1 開会のことば
- 2 会長あいさつ
- 3 議事録署名人選出
- 4 報告事項
 - (1) 平成 25 年度事業報告の件
 - (2) 平成 26 年度事業計画の件
 - (3) 平成 26 年度収支予算の件
- 5 決議事項
 - 第 1 号議案 平成 25 年度収支決算報告並びに監査報告承認の件
- 6 閉会のことば

(1) 平成 25 年度事業報告の件

平成 25 年度事業報告

1 概況

平成 25 年度の我が国の景気は、緩やかに回復をした。4 月からの消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もあって個人消費や生産は増加をした。ただし、海外景気の下振れが、引き続き景気下押しリスクとなっていた。このような認識の下、県内各法人会は役員、会員が一丸となって懸命に努力し会の発展に尽力した。

組織基盤の維持にあたっては、会員増強の重要性を再確認し、意思統一を図って各法人会は最大限の努力を傾注したが、本年度の会員数は 18 法人会合計で 50,011 社（平成 26 年 3 月末）となった。

事業活動面においては、県連の各委員会等は単位会の委員等から構成されているので、単位会の情報交換・連絡調整の場としての機能を重視し、積極的な活動を行った。

新公益法人制度については、本年度に県内 18 単位会全てが公益社団法人への移行が完了した。当会は一般社団法人への手続きが完了し、来年度に移行することになった。

本年度の主な活動は、次の通りである。

(1) 総務委員会関係

- ア 効率的・効果的な組織運営を図るために情報交換や連絡調整を行った。
- イ 単位会事務局職員を対象に研修と交流を図るため研修会を実施した。

(2) 税制・税務委員会関係

- ア 税制改正要望事項の取りまとめ

経済社会の先行きは、依然として不透明であり、経済社会の活性化の実現には、構造改革の断行が必要である。

全法連では、国・地方の財政も一段と悪化する中で、歳入・歳出の改革が避けられない重要課題であり、更に、少子・高齢化および国際化・情報化など、経済社会の構造変化に対応した税制の構築が急務であるとの考えを示した。県連は、これに基づき単位会から提出された要望事項を分類、整理し、県連税制・税務委員会と単位会事務局局長との合同検討会を行い、これを検討、審議し、県連としての要望事項を取りまとめ全法連に提出した。

- イ 平成 26 年度税制改正要望事項を地元選出国會議員及び地方自治体関係者へ提出

全法連で決定した要望事項を、県連会長・単位会会長の連名で地元選出の国會議員に実現方を要望した。

また、本年も昨年に引き続き「地方自治体に対する行財政改革の要望項目」を受け、

県連及び単位会事務局所在地の県市町村長並びに県市町村議会議長に対し要望を行った。

ウ 税制プロジェクト・チームの活動

県連の税制プロジェクト・チームは、昭和 57 年発足以来本年度で 31 年目を迎えた。

税制プロジェクト・チームは、企業者にとって難解な「税制問題」に取り組み、その時々的重要と思われるテーマについて検討、研究を行ってきた。

エ 税制問題研究会の開催

昭和 53 年に第 1 回の研究会を開催して以来 35 回を迎えた。本年度は TBS テレビ報道局 解説・専門記者室長 杉尾秀哉氏を迎え、各法人会の役職員、税制・税務委員を対象に研究会を開催し、法人会の税制要望事項が日本の税制対策に重要な位置づけとされていることが再認識された。

(3) 広報委員会関係

法人会の知名度を高めるために、本年度も積極的に法人会を P R した。

ア 「税を考える週間」関係

「税を考える週間」を中心として、次のように各種広報活動を行った。

(ア) 神奈川新聞社会面下に法人会及び e-Tax 推進の P R 広告を掲載した。

(イ) 関東 1 都 6 県連 (東京、神奈川、千葉、埼玉、茨城、栃木、群馬各県連) 合同で法人会の電車内広告を実施した。

期 間 平成 25 年 11 月 8 日～11 月 17 日

対 象 J R 東日本の首都圏内主要路線

場 所 車両内窓上

イ その他の広報

(ア) 神奈川新聞一面突出部分に隔月 1 回 (最終月曜日) に法人会の P R を掲載した。

(イ) 川崎市内、横浜市内及び相模原市内に法人会や e-Tax のキャラクターをあしらったラッピングバスを運行した。

(ウ) 広報委員会開催に際しては、単位会の活動状況の実例を発表し合い、参考に供した。

(エ) 単位会の広報媒体提出の助成

単位会が P R のため掲出する立看板、懸垂幕等の設置に関し助成を行った。

(4) 公益事業推進委員会関係

ア 地域社会貢献運動の一環として、神奈川県で「かながわ森林再生 50 年構想」として森林の再生に取り組むため新たに創設した「森林再生パートナー制度」に賛同し、「森林再生パートナー」として、平成 10、11 年度及び平成 21 年度に植樹した秦野市寺山地区の「法人会の森」に、県内各法人会役員、会員及びその家族等の協力を得て、毎年下草刈りを実施している。本年も県内各法人会役員、会員及びその家族等の協力を得て下草刈りを実施した。

イ 単位会の地域社会貢献運動について積極的なサポートを行った。

ウ 役職員研修会

昭和 62 年に第 1 回を開催して以来、本年度で 25 回目を迎えた。

本年度はライフスタイルアドバイザー 宇佐美総子氏、元競輪選手・パン職人 多以良泉己氏の講演を行った。

エ 単位会の公益事業の活動状況の発表を行なうなど、情報の交換、連絡調整に努めた。

オ 単位会の研修活動の活性化支援

単位会の研修、講習会の活性化を支援すべく、県連から講師料の一部を助成した。これに関連して、単位会では自会で開催した研修、講習会等の内容、講師料等を県連に報告、県連ではこれを取りまとめ、次年度の単位会の研修等の参考資料として活用して貰うべく配付した。

(5) 共益事業推進委員会関係

ア 会員加入率が依然として全国最低ということで、各法人会役員、会員は危機感をもち組織基盤の強化充実を図るため、大同生命、A I U、アフラック等の協力会社と連携し懸命の会員増強活動を展開した。

イ 会員増強に関連し、本年度も単位会の共益事業推進委員長が支部・地区等の組織の活性化に対処し、会員増強に専念できるよう県連から会員増強推進費の助成を行なった。

また、県内 18 単位会別の法人会紹介 DVD を改定した。

ウ 共益事業推進委員会の開催にあたっては、単位会の会員増強、退会防止策の実例、組織の活性化等に関する情報交換を行い、参考に供した。

(6) 厚生事業等推進委員会関係

福利厚生制度を取り巻く環境は、経済状況の悪化、さらには会員企業の保険に対する意識の変化等により、依然として厳しい状況が続いている。

しかし、全法連の福利厚生制度は会員にとっても、また、各法人会にとっても会員増強、さらには、法人会の財政基盤の安定化に大きなメリットをもたらすものであり、厚生事業等推進委員会が中心となって地道ではあるが着実に活動を展開してきた。

ア 法人会福利厚生制度推進連絡協議会の開催

県内各法人会の福利厚生事業の展開に際し、協力会社との連携を密にするため、法人会福利厚生制度推進連絡協議会を開催した。

イ 厚生事業等推進委員会開催に際しては、単位会の厚生事業等推進委員会の活動状況について発表し合い、また、協力会社からの情報提供を得、共通する認識を保持することに努めた。

(7) 青年部会関係

ア 単位会の青年部会の租税教育活動等の活動状況について情報交換を行い、意思疎通を図った。

イ 青年部会の活性化を図り、単位会青年部会員を対象に研讃と交流のため、「青年部会連絡協議会セミナー」を開催した。特別講演は、衆議院議員、内閣府大臣政務官・復興大臣政務官 小泉進次郎氏の講演を行った。

(8) 女性部会関係

ア 単位会の女性部会の活動状況について情報交換を行い、意思疎通を図った。

イ 単位会女性部会員を対象に、研讃と交流を図るため「女性部会連絡協議会」を開催した。特別講演は、浪速のカリスマ添乗員、日本旅行西日本営業本部営業推進事業部担当部長 平田進也氏の講演を行った。

ウ 全法連が租税教育活動の一環として始めた「絵はがきコンクール」について推進を図った。

(9) その他

取引信用保険の貸倒保証制度及びコナカ特約店制度を推進した。

2 理事会等の開催状況

(1) 総会

事業名	開催日	場所	人数
第35回通常総会	H25. 5. 29	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	27

(2) 理事会関係

事業名	開催日	場所	人数	
理事会	第200回	H25. 4. 23	県連会議室	19
	第201回	H25. 5. 29	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	19
	第202回	H25. 8. 8	県連会議室	18
	第203回	H25. 10. 30	県連会議室	19
	第204回	H25. 12. 20	崎陽軒本店	18
	第205回	H26. 3. 28	県連会議室	19
正副会長会	第1回	H25. 4. 23	県連役員室	6
	第2回	H25. 5. 29	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	6
	第3回	H25. 8. 8	県連役員室	5
	第4回	H25. 10. 30	県連役員室	5
	第5回	H25. 12. 20	崎陽軒本店	6
	第6回	H26. 3. 28	県連役員室	6

(3) 会議

事業名	開催日	場所	人数	
総務委員会	第1回	H25. 4. 15	元湯旅館	7
	第2回	H25. 7. 29	県連会議室	16
	第3回	H25. 10. 22	横浜国際ホテル	17
	第4回	H25. 12. 12	県連会議室	15
	第5回	H26. 3. 14	メルキュールホテル横須賀	20
税制・税務委員会	第1回	H25. 7. 4	県連会議室	30
	第2回	H25. 9. 18	湯本富士屋ホテル	27
	第3回	H25. 12. 4	崎陽軒本店	30
	第4回	H26. 2. 27	県連会議室	25
税制プロジェクト会議	第1回	H25. 7. 4	県連会議室	29
	第2回	H25. 12. 4	崎陽軒本店	30
	第3回	H26. 2. 27	県連会議室	22
税制・税務委員・事務局長合同会議	H25. 5. 16	崎陽軒本店	50	
広報委員会	第1回	H25. 6. 26	県連会議室	15
	第2回	H25. 9. 11	県連会議室	17
	第3回	H25. 11. 27	驛驪	14
	第4回	H26. 3. 5	県連会議室	12
公益事業推進委員会	第1回	H25. 6. 27	県連会議室	17
	第2回	H25. 9. 10	県連会議室	15
	第3回	H25. 11. 26	まん横浜東口店	14
	第4回	H26. 2. 13	湯本富士屋ホテル	16

事業名	開催日	場所	人数
共益事業推進委員会	第1回	H25. 7. 9 ホテル横浜ガーデン	16
	第2回	H25. 9. 2 ホテル横浜ガーデン	18
	第3回	H25. 12. 2 ホテル横浜ガーデン	16
	第4回	H26. 3. 10 ホテル横浜ガーデン	16
厚生事業等推進委員会	第1回	H25. 7. 22 ホテル横浜ガーデン	27
	第2回	H25. 10. 8 県連会議室	27
	第3回	H25. 12. 9 県連会議室	27
	第4回	H26. 3. 13 県連会議室	26
青年部会	第1回	H25. 7. 12 県連会議室	23
	第2回	H25. 9. 27 県連会議室	19
	第3回	H25. 12. 13 県連会議室	19
	第4回	H26. 3. 7 吉池旅館	20
女性部会	第1回	H25. 4. 17 県連会議室	30
	第2回	H25. 7. 19 県連会議室	19
	第3回	H25. 9. 9 新横浜国際ホテル	20
	第4回	H25. 12. 16 驛驩	16
	第5回	H26. 2. 17 県連会議室	17
事務局長会	第1回	H25. 4. 30 県連会議室	18
	第2回	H25. 6. 28 県連会議室	17
	第3回	H25. 8. 30 県連会議室	16
	第4回	H25. 10. 31 県連会議室	19
	第5回	H25. 12. 25 ホテルおかだ	18
	第6回	H26. 2. 28 県連会議室	18

(4) 連絡協議会・意見交換会

①福利厚生制度推進連絡協議会

開催日	場所	内容	人数
H25. 7. 22	ホテル横浜ガーデン	「経営者大型総合保障制度」「ビジネスガード」 「アフラック法人会制度」優秀成績職員表彰式 連絡協議	169

②女性部会連絡協議会

開催日	場所	内容	人数
H25. 9. 9	新横浜国際ホテル	特別講演『顧客満足の追求～もてなしの心～』 浪速のカリスマ添乗員 日本旅行西日本営業本部営業推進事業部担当部長 平田 進也 氏	195

③東京国税局との意見交換会

開催日	場所	内容	人数
H25. 10. 30	県連会議室	e-Taxについて 情報交換	27

④青年部会連絡協議会セミナー

開催日	場 所	内 容	人数
H26. 3. 7	吉池旅館	特別講演『東日本大震災後の日本』 衆議院議員、内閣府大臣政務官・復興大臣政務官 小泉 進次郎 氏	247

(5) 研修会

①事業承継税制の改正内容の研修会

開催日	場 所	内 容	人数
H25. 6. 13	崎陽軒本店	『ここが変わった!!「新しい事業承継税制」のあらまし』 財務省主税局税制第一課課長補佐 石井 隆太郎 氏	41

②事務局職員研修会

開催日	内 容	人数
H25. 7. 5	(1) 「浅草」散策 (2) 「東京スカイツリー」見学	44

③税制問題研究会

開催日	場 所	内 容	人数
H25. 9. 18	湯本富士屋ホテル	平成26年度税制改正要望事項について 県連 小泉税制・税務委員長 全法連税制・税務委員会の審議状況報告 全法連 稲場前税制・税務副委員長 特別講演『報道から見た、これからの日本の姿』 TBSテレビ報道局 解説・専門記者室長 杉尾 秀哉 氏	165

④役職員研修会

開催日	場 所	内 容	人数
H26. 2. 13	湯本富士屋ホテル	特別講演『10年待ちの天使のパン ～パンを通じた心と心のつながり～“天使のパン”に込める思い ひとつのパンが伝える本当の“幸せ”とは?』 ライフスタイルアドバイザー 宇佐美 総子 氏 元競輪選手・パン職人 多以良 泉己 氏	168

(6) 地域社会貢献運動

開催日	事 業 名	場 所	人数
H25. 7. 27	ヤビツ水源・県民交流の森づくり	秦野市寺山地区『法人会の森』	338

(7) 新年賀詞交歓会関係

開催日	事 業 名	場 所	人数
H26. 1. 23	新年賀詞交歓会及び叙勲・納税表彰受章祝賀会	横浜ベイシェラトンホテル&タワーズ	233

(8) 東京国税局管内法人会連合協議会関係

開催日	事業名	場所	人数
H25. 8. 9	東京国税局管内県連専務理事・事務局長会議	全法連会館	7
H25. 8. 29	東京国税局幹部と東京局連法人会との意見交換会	全法連会館	13
H25. 11. 7	東京国税局管内関係民間団体連絡協議会	東京国税局	33

(9) 全法連関係

開催日	事業名	場所
H25. 4. 11	第8回法人会全国女性フォーラム（愛知大会）	ウェスティンナゴヤキャッスル
H25. 10. 3	第30回法人会全国大会（青森大会）	リンクステーションホール青森
H25. 11. 8	第27回法人会全国青年の集い（広島大会）	広島県立総合体育館
H26. 1. 16	全法連・東法連共催新年賀詞交歓会	帝国ホテル
H26. 2. 18	税制セミナー	ハイアットリージェンシー 東京
H26. 3. 12	第30回事務局セミナー	ハイアットリージェンシー 東京

(10) その他

開催日	事業名	場所
H25. 6. 17	神奈川県租税教育推進協議会	横浜地方合同庁舎
H25. 11. 8	平成26年度税制改正要望(県知事)	神奈川県庁
H25. 11. 25	税務協力3団体連絡協議会	ホテルモントレ横浜

(2) 平成 26 年度事業計画の件

平成 26 年度事業計画

○事業活動基本方針

「法人会の基本的指針」に則り、健全な納税者団体として税務機関、関係諸団体との協調のもとに納税道義の高揚、税務知識の普及向上による申告納税制度の推進を図り、もって税務行政の円滑な運営に寄与する。また、適切かつ公平な税制の確立を図るため、法人会組織を通じて関係方面に対し強力な税制改正要望を行い、その実現に努める。

会の運営にあたっては、よき経営者の団体として単位会、全法連等と密接な連携を保ちつつ、組織の拡大強化、研修計画、研修参加人員の倍増等、内容の充実を図る。

県連合会組織の強化のため次のことに注力をしていく。

- (1) 単位会、全法連と常に密接な連携を保って、連合会としての機能を果たす。
- (2) 県連の組織、内容の整備、運営の充実を図るため、理事会及び総務、税制・税務、広報、公益事業推進、共益事業推進、厚生事業等推進の各委員会、さらには青年部会、女性部会並びに事務局長会を開催する。
- (3) 法人会の交流及び充実発展に資するように努める。
- (4) 必要とする諸資料、統計等を収集整備して、調査研究に努める。

また、e-Tax や租税教育については、関係諸団体と相互に協力をして普及推進に取り組んでいく。

○事業計画

(1) 総務委員会関係

ア 連絡協議会の開催

東京国税局、県内地方税担当官及び関係民間団体との相互連携を図り、会活動の向上に努める。

イ 全法連行事への参加

全法連が主催する会員大会、各種セミナー等に積極的に参加し、情報交換、研鑽を図る。

ウ 東京国税局管内法人会連合協議会事業への協力

連合協議会が行なう事業等に積極的に協力する。

エ 事務局職員を対象とした研修会の実施

単位会事務局職員を対象として年 1 回、知識習得のための研修を実施し交流を図る。

(2) 税制・税務委員会関係

- ア 税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出
 - (ア) 単位会からの税制改正意見や要望を取りまとめ、全法連に提出する。
 - (イ) 全法連で取りまとめた法人会の税制改正に関する提言を県内国会議員及び県市町村長、県市町村議会議長へ要望する。
- イ 税制及び税務に関する研修会の開催
 - 税の仕組み、税制のあり方等について研鑽を積むため、税制及び税務に関する研修会の開催をする。
- ウ 税制及び税務に関する調査研究
 - 税制専門の有識者を委嘱して、プロジェクトチームを編成し、税制及び税務に関する調査研究をする。

(3) 広報委員会関係

- ア 税に関する広報活動
 - 国税庁の「税を考える週間」や確定申告など税に関する広報活動を実施する。
- イ 会の広報活動
 - 法人会のイメージアップや知名度向上のための広報活動を実施する。
- ウ 単位会運営支援事業
 - 単位会が設置や補修をした屋外立看板・垂れ幕等に対し助成をする。

(4) 公益事業推進委員会関係

- ア 社会貢献活動の推進
 - 神奈川県森林再生パートナー制度に協賛し、環境問題の改善、水資源保持のための植樹活動として、ヤビツ峠の「法人会の森」の下草刈りを行う。
- イ 公益事業研修会等の支援
 - 単位会主催の公益事業研修会等に講師斡旋等の助成を行う。
- ウ 研修会の開催
 - 企業経営の向上に資する研修会を開催する。

(5) 共益事業推進委員会関係

- ア 単位会の会員増強支援
 - (ア) 単位会の会員増強や支部活動の活性化を図るための経費を助成する。
 - (イ) 単位会の組織基盤の強化・維持を図るために、新規加入の積極的な推進を図る。

(6) 厚生事業等推進委員会関係

ア 福利厚生事業の推進

(ア) 福利厚生制度の情報交換や推進体制等の検討を行う。

(イ) 法人会の福利厚生制度の円滑な運営を図るために連絡協議会を開催する。

(7) 青年部会・女性部会関係

ア 青年部会、女性部会の育成強化

両部会それぞれに連絡協議会を開催して、連絡協調と研鑽に努める。

イ 租税教育活動の推進

租税教育活動についての情報交換や検討を積極的に行う。

ウ 絵はがきコンクールの推進

法人会が主催して毎年行っている「税の絵はがきコンクール」を積極的に推進していく。

(8) その他

ア 取引信用保険の貸倒保証制度及びコナカ特約店制度を推進する。

イ その他県連において実施することが必要と認める事業を行う。

平成26年度事業実施予定一覧表

事業	月別	H 2 6 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
総 会 賀 詞 交 歓 会				第1回 通常総会 (17)		
理 事 会 委 員 会 部 会 事 務 局 長 会		会計監査 (21) 総務委員会 (17) 事務局長会 (30)	正副会長会 理事会 (7)	税制・税務 (26) 事務局長会 (30)	正副会長会 理事会 (29) 総務 (11) 広報 (9) 公益事業推進 (16) 共益事業推進 (15) 厚生事業等推進 (2) 青年部会 (28) 女性部会 (8)	事務局長会 (29)
連 絡 協 議 会 等					福利厚生制度 推進連絡協議会 (2)	
税 制 問 題 対 策 研 究				税制委員・事務 局長合同会議 (5) 税制プロジェ クト (26)		
会 員 増 強						
研 修 会					事務局職員研 修会 (4)	
社 会 貢 献					社会貢献 (26)	
局 連 行 事						東京国税局と の意見交換会 ()
全 法 連 行 事		女性フォーラム (香川) (10)		理事会・評議員 会(総会) (11)		

()内は実施日

9 月	10 月	11 月	12 月	H27 1 月	2 月	3 月
				賀詞交歓会 (23)		
税制・税務 (9) 広報 () 公益事業推進 () 共益事業推進 () 厚生事業等推進 () 青年部会 () 女性部会 (17)	正副会長会 理事会 (29) 総務 () 事務局長会 (31)	広報 ()	正副会長会 理事会 () 総務 () 税制・税務 () 公益事業推進 () 共益事業推進 () 厚生事業等推進 () 青年部会 () 女性部会 () 事務局長会 ()		税制・税務 () 広報 () 公益事業推進 () 共益事業推進 () 事務局長会 (27)	正副会長会 理事会 () 総務 () 厚生事業等推進 () 青年部会 () 女性部会 ()
女性部会連絡 協議会 (17)	東京国税局と の意見交換会 (29)					青年部会連絡 協議会セミナー ()
税制問題研究 会 (9)			税制プロジェ クト ()		税制プロジェ クト ()	
—————	会 員 増 強 月 間	—————				
					役職員研修会 ()	
						県連会長会議 ()
理事会 ()	全国大会 (栃木) (16)	青年の集い (秋田) (21)		賀詞交歓会 (13)	税制セミナー ()	事務局セミナー () 理事会 ()

(3) 平成26年度収支予算の件

収支予算書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	5,000	5,000	0
基本財産利息収益	5,000	5,000	0
② 特定資産運用収益	30,000	50,000	▲ 20,000
特定資産利息収益	30,000	50,000	▲ 20,000
③ 会費収入	4,776,000	4,896,000	▲ 120,000
一般受取会費	4,776,000	4,896,000	▲ 120,000
④ 事業収入	9,000,000	9,000,000	0
研修会受取会費	4,800,000	4,800,000	0
税制問題研究会受取会費	2,250,000	2,250,000	0
役職員研修会受取会費	2,250,000	2,250,000	0
職員研修会受取会費	300,000	300,000	0
連絡協議会受取会費	3,500,000	3,500,000	0
青年部会連絡協議会受取会費	2,250,000	2,250,000	0
女性部会連絡協議会受取会費	1,250,000	1,250,000	0
福利厚生事業収益	700,000	700,000	0
貸倒保証制度手数料収益	500,000	500,000	0
特約店制度手数料収益	200,000	200,000	0
⑤ 助成金収入	72,369,300	67,290,800	5,078,500
助成金運営事業収益	3,000,000	3,000,000	0
受取全法連助成金(県連)	62,929,300	61,633,100	1,296,200
受取全法連助成金(単位会)	6,440,000	2,657,700	3,782,300
⑥ 補助金収入	710,000	710,000	0
受取全法連地方紙広告補助金	500,000	500,000	0
受取全法連局連連絡費補助金	210,000	210,000	0
⑦ 雑収益	3,855,100	4,055,100	▲ 200,000
受取利息	5,100	5,100	0
賀詞交歓会受取会費	450,000	450,000	0
懇親会受取会費	1,700,000	1,700,000	0
雑収益	1,700,000	1,900,000	▲ 200,000
【経常収益計】	90,745,400	86,006,900	4,738,500
(2) 経常費用			
① 実施事業等	17,765,525	18,027,838	▲ 262,313
給料手当	3,607,500	4,031,700	▲ 424,200
退職給付費用	166,500	302,600	▲ 136,100
福利厚生費	592,000	623,000	▲ 31,000
旅費交通費	891,300	885,900	5,400
通信運搬費	175,000	173,100	1,900
什器備品費	9,250	8,900	350

消耗品費	358,000	353,960	4,040
修繕費	18,500	17,800	700
印刷製本費	335,500	376,100	▲ 40,600
燃料費	9,250	8,900	350
水道光熱費	129,500	115,700	13,800
賃借料	2,035,000	1,869,000	166,000
事務所管理費	6,475	71,200	▲ 64,725
会場費	500,000	175,000	325,000
保険料	57,950	57,460	490
諸謝金	700,000	700,000	0
租税公課	61,050	58,740	2,310
会議費	155,000	405,000	▲ 250,000
委託費	600,000	600,000	0
支払負担金	990,000	1,101,000	▲ 111,000
支払助成金	5,700,000	5,400,000	300,000
広告宣伝費	500,000	500,000	0
新聞図書費	33,300	26,700	6,600
リース料	61,050	89,000	▲ 27,950
表彰費	20,000	20,000	0
支払手数料	37,000	40,958	▲ 3,958
雑費	16,400	16,120	280
②収益事業等	56,981,650	55,002,149	1,979,501
給料手当	7,995,000	8,810,850	▲ 815,850
退職給付費用	369,000	661,300	▲ 292,300
福利厚生費	1,312,000	1,361,500	▲ 49,500
旅費交通費	1,378,800	1,293,950	84,850
通信運搬費	276,000	255,050	20,950
什器備品費	20,500	19,450	1,050
消耗品費	331,000	281,480	49,520
修繕費	41,000	38,900	2,100
印刷製本費	633,000	675,050	▲ 42,050
燃料費	20,500	19,450	1,050
水道光熱費	287,000	252,850	34,150
賃借料	4,510,000	4,084,500	425,500
事務所管理費	14,350	155,600	▲ 141,250
会場費	1,127,000	1,057,000	70,000
保険料	82,700	80,230	2,470
諸謝金	1,430,000	1,430,000	0
租税公課	135,300	128,370	6,930
会議費	15,124,000	14,415,000	709,000
委託費	0	1,110,000	▲ 1,110,000
支払負担金	246,000	326,000	▲ 80,000
支払補助金	14,640,000	11,657,700	2,982,300
広告宣伝費	4,580,000	3,710,000	870,000
新聞図書費	73,800	58,350	15,450
リース料	135,300	194,500	▲ 59,200
表彰費	2,090,000	2,800,000	▲ 710,000
支払手数料	82,000	89,509	▲ 7,509

雑費	47,400	35,560	11,840
③管理費	23,352,825	26,494,719	▲ 3,141,894
給料手当	7,897,500	9,807,450	▲ 1,909,950
退職給付費用	364,500	736,100	▲ 371,600
福利厚生費	1,296,000	1,515,500	▲ 219,500
旅費交通費	1,064,900	1,103,150	▲ 38,250
通信運搬費	256,000	283,850	▲ 27,850
減価償却費	0	11,906	▲ 11,906
什器備品費	20,250	21,650	▲ 1,400
消耗品費	252,000	218,560	33,440
修繕費	40,500	43,300	▲ 2,800
印刷製本費	341,500	389,850	▲ 48,350
燃料費	20,250	21,650	▲ 1,400
水道光熱費	283,500	281,450	2,050
賃借料	4,455,000	4,546,500	▲ 91,500
事務所管理費	14,175	173,200	▲ 159,025
会場費	1,070,000	1,408,000	▲ 338,000
保険料	28,350	30,310	▲ 1,960
租税公課	133,650	142,890	▲ 9,240
会議費	4,151,000	3,866,000	285,000
支払負担金	20,000	15,000	5,000
渉外慶弔費	500,000	500,000	0
諸会費	220,000	180,000	40,000
新聞図書費	72,900	64,950	7,950
公益対策費	0	200,000	▲ 200,000
リース料	133,650	216,500	▲ 82,850
表彰費	600,000	600,000	0
支払手数料	81,000	99,633	▲ 18,633
雑費	36,200	17,320	18,880
【経常費用計】	98,100,000	99,524,706	▲ 1,424,706
【当期経常増減額】	▲ 7,354,600	▲ 13,517,806	6,163,206
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0	0	0
(2) 経常外費用			
【経常外費用計】	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0
【税引前当期一般正味財産増減額】	▲ 7,354,600	▲ 13,517,806	6,163,206
法人税、住民税及び事業税	70,000	70,000	0
【当期一般正味財産増減額】	▲ 7,424,600	▲ 13,587,806	6,163,206
【一般正味財産期首残高】	152,800,701	154,690,002	▲ 1,889,301
【一般正味財産期末残高】	145,376,101	141,102,196	4,273,905
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0
III 正味財産期末残高	145,376,101	141,102,196	4,273,905

第1号議案 平成25年度収支決算報告並びに監査報告承認の件

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用収益	5,000		
基本財産利息収益	5,000		
② 特定資産運用収益	30,514		
特定資産利息収益	30,514		
③ 会費収入	4,896,000		
一般受取会費	4,896,000		
④ 事業収入	8,947,663		
研修会受取会費	4,016,500		
税制問題研究会受取会費	1,765,500		
役職員研修会受取会費	2,128,000		
職員研修会受取会費	123,000		
連絡協議会受取会費	4,255,000		
青年部会連絡協議会受取会費	3,287,000		
女性部会連絡協議会受取会費	968,000		
福利厚生事業収益	676,163		
貸倒保証制度手数料収益	459,975		
特約店制度手数料収益	216,188		
⑤ 助成金収入	68,556,800		
助成金運営事業収益	3,000,000		
受取全法連助成金(県連)	62,899,100		
受取全法連助成金(単位会)	2,657,700		
⑥ 補助金収入	710,000		
受取全法連地方紙広告補助金	500,000		
受取全法連局連連絡費補助金	210,000		
⑦ 雑収益	4,439,656		
受取利息	5,656		
賀詞交歓会受取会費	519,000		
懇親会受取会費	1,742,000		
雑収益	2,173,000		
【経常収益計】	87,585,633		
(2) 経常費用			
① 事業費	67,691,193		
給料手当	11,162,386		
退職給付費用	995,662		
福利厚生費	1,748,645		
旅費交通費	1,931,816		

通信運搬費	405,089		
消耗品費	474,604		
修繕費	53,894		
印刷製本費	517,356		
燃料費	10,413		
水道光熱費	379,301		
賃借料	6,446,958		
事務所管理費	204,790		
会場費	1,453,562		
保険料	156,521		
諸謝金	1,163,950		
租税公課	212,829		
会議費	14,504,150		
委託費	1,121,250		
支払負担金	942,000		
支払補助金	11,273,974		
支払助成金	5,400,000		
広告宣伝費	4,227,230		
新聞図書費	99,070		
リース料	290,717		
表彰費	2,355,000		
支払手数料	117,085		
雑費	42,941		
②管理費	21,783,741		
給料手当	7,349,033		
退職給付費用	655,519		
福利厚生費	1,151,263		
旅費交通費	886,864		
通信運搬費	217,481		
減価償却費	11,906		
消耗品費	197,279		
修繕費	35,482		
印刷製本費	229,561		
燃料費	6,856		
水道光熱費	249,722		
賃借料	4,244,515		
事務所管理費	134,829		
会場費	1,139,664		
保険料	26,504		
租税公課	140,121		
会議費	3,430,364		
支払負担金	13,000		
渉外慶弔費	472,950		
諸会費	219,312		
新聞図書費	65,226		
公益対策費	54,720		
リース料	191,401		

表彰費	581,000		
支払手数料	77,085		
雑費	2,084		
【経常費用計】	89,474,934		
【評価損益等調整前当期経常増減額】	▲ 1,889,301		
【評価損益等計】	0		
【当期経常増減額】	▲ 1,889,301		
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
【経常外収益計】	0		
(2) 経常外費用			
【経常外費用計】	0		
【当期経常外増減額】	0		
【当期一般正味財産増減額】	▲ 1,889,301		
【一般正味財産期首残高】	154,690,002		
【一般正味財産期末残高】	152,800,701		
II 指定正味財産増減の部			
【当期指定正味財産増減額】	0		
【指定正味財産期首残高】	0		
【指定正味財産期末残高】	0		
III 正味財産期末残高	152,800,701		
(注) 「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)」附則により、前事業年度については記載しておりません。			

正味財産増減計算書内訳表
平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計		その他会計			法人会計	合 計
	継 1	小 計	他 1	他 2	小 計		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
①基本財産運用収益	0	0	0	0	0	5,000	5,000
基本財産利息収益	0	0	0	0	0	5,000	5,000
②特定資産運用収益	0	0	0	0	0	30,514	30,514
特定資産利息収益	0	0	0	0	0	30,514	30,514
③会費収入	0	0	4,896,000	0	4,896,000	0	4,896,000
一般受取会費	0	0	4,896,000	0	4,896,000	0	4,896,000
④事業収入	515,000	515,000	7,756,500	676,163	8,432,663	0	8,947,663
研修会受取会費	515,000	515,000	3,501,500	0	3,501,500	0	4,016,500
税制問題研究会受取会費	515,000	515,000	1,250,500	0	1,250,500	0	1,765,500
役員研修会受取会費	0	0	2,128,000	0	2,128,000	0	2,128,000
職員研修会受取会費	0	0	123,000	0	123,000	0	123,000
連絡協議会受取会費	0	0	4,255,000	0	4,255,000	0	4,255,000
青年部会連絡協議会受取会費	0	0	3,287,000	0	3,287,000	0	3,287,000
女性部会連絡協議会受取会費	0	0	968,000	0	968,000	0	968,000
福利厚生事業収益	0	0	0	676,163	676,163	0	676,163
貸倒保証制度手数料収益	0	0	0	459,975	459,975	0	459,975
特約店制度手数料収益	0	0	0	216,188	216,188	0	216,188
⑤助成金収入	3,000,000	3,000,000	65,556,800	0	65,556,800	0	68,556,800
助成金運営事業収益	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
受取全法連助成金(県連)	0	0	62,899,100	0	62,899,100	0	62,899,100
受取全法連助成金(単位会)	0	0	2,657,700	0	2,657,700	0	2,657,700
⑥補助金収入	500,000	500,000	210,000	0	210,000	0	710,000
受取全法連地方紙広告補助金	500,000	500,000	0	0	0	0	500,000
受取全法連局連連絡費補助金	0	0	210,000	0	210,000	0	210,000
⑦雑収益	0	0	3,366,000	127	3,366,127	1,073,529	4,439,656
受取利息	0	0	0	127	127	5,529	5,656
賀詞交歓会受取会費	0	0	519,000	0	519,000	0	519,000
懇親会受取会費	0	0	1,039,000	0	1,039,000	703,000	1,742,000
雑収益	0	0	1,808,000	0	1,808,000	365,000	2,173,000
【経常収益計】	4,015,000	4,015,000	81,785,300	676,290	82,461,590	1,109,043	87,585,633
(2) 経常費用							
①事業費	16,531,042	16,531,042	50,539,266	620,885	51,160,151	0	67,691,193
給料手当	3,498,658	3,498,658	7,404,568	259,160	7,663,728	0	11,162,386
退職給付費用	312,073	312,073	660,472	23,117	683,589	0	995,662
福利厚生費	548,083	548,083	1,159,963	40,599	1,200,562	0	1,748,645
旅費交通費	745,506	745,506	1,178,778	7,532	1,186,310	0	1,931,816
通信運搬費	116,409	116,409	264,148	24,532	288,680	0	405,089
消耗品費	170,135	170,135	300,095	4,374	304,469	0	474,604
修繕費	16,893	16,893	35,750	1,251	37,001	0	53,894
印刷製本費	137,485	137,485	300,751	79,120	379,871	0	517,356
燃料費	3,264	3,264	6,907	242	7,149	0	10,413
水道光熱費	118,886	118,886	251,609	8,806	260,415	0	379,301
賃借料	2,020,688	2,020,688	4,276,589	149,681	4,426,270	0	6,446,958
事務所管理費	64,188	64,188	135,847	4,755	140,602	0	204,790
会場費	450,692	450,692	1,002,870	0	1,002,870	0	1,453,562
保険料	55,778	55,778	99,809	934	100,743	0	156,521
諸謝金	511,250	511,250	652,700	0	652,700	0	1,163,950
租税公課	66,708	66,708	141,180	4,941	146,121	0	212,829
会議費	129,488	129,488	14,374,662	0	14,374,662	0	14,504,150
委託費	642,450	642,450	478,800	0	478,800	0	1,121,250
支払負担金	882,000	882,000	60,000	0	60,000	0	942,000
支払補助金	0	0	11,273,974	0	11,273,974	0	11,273,974
支払助成金	5,400,000	5,400,000	0	0	0	0	5,400,000
広告宣伝費	472,500	472,500	3,754,730	0	3,754,730	0	4,227,230
新聞図書費	31,052	31,052	65,718	2,300	68,018	0	99,070
リース料	91,120	91,120	192,847	6,750	199,597	0	290,717
表彰費	5,000	5,000	2,350,000	0	2,350,000	0	2,355,000
支払手数料	36,698	36,698	77,669	2,718	80,387	0	117,085
雑費	4,038	4,038	38,830	73	38,903	0	42,941

②管理費	0	0	0	0	0	21,783,741	21,783,741
給料手当	0	0	0	0	0	7,349,033	7,349,033
退職給付費用	0	0	0	0	0	655,519	655,519
福利厚生費	0	0	0	0	0	1,151,263	1,151,263
旅費交通費	0	0	0	0	0	886,864	886,864
通信運搬費	0	0	0	0	0	217,481	217,481
減価償却費	0	0	0	0	0	11,906	11,906
消耗品費	0	0	0	0	0	197,279	197,279
修繕費	0	0	0	0	0	35,482	35,482
印刷製本費	0	0	0	0	0	229,561	229,561
燃料費	0	0	0	0	0	6,856	6,856
水道光熱費	0	0	0	0	0	249,722	249,722
賃借料	0	0	0	0	0	4,244,515	4,244,515
事務所管理費	0	0	0	0	0	134,829	134,829
会場費	0	0	0	0	0	1,139,664	1,139,664
保険料	0	0	0	0	0	26,504	26,504
租税公課	0	0	0	0	0	140,121	140,121
会議費	0	0	0	0	0	3,430,364	3,430,364
支払負担金	0	0	0	0	0	13,000	13,000
渉外慶弔費	0	0	0	0	0	472,950	472,950
諸会費	0	0	0	0	0	219,312	219,312
新聞図書費	0	0	0	0	0	65,226	65,226
公益対策費	0	0	0	0	0	54,720	54,720
リース料	0	0	0	0	0	191,401	191,401
表彰費	0	0	0	0	0	581,000	581,000
支払手数料	0	0	0	0	0	77,085	77,085
雑費	0	0	0	0	0	2,084	2,084
【経常費用計】	16,531,042	16,531,042	50,539,266	620,885	51,160,151	21,783,741	89,474,934
【評価損益等調整前当期 経常増減額】	▲ 12,516,042	▲ 12,516,042	31,246,034	55,405	31,301,439	▲ 20,674,698	▲ 1,889,301
【評価損益等計】	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常増減額】	▲ 12,516,042	▲ 12,516,042	31,246,034	55,405	31,301,439	▲ 20,674,698	▲ 1,889,301
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
【経常外収益計】	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用							
【経常外費用計】	0	0	0	0	0	0	0
【当期経常外増減額】	0	0	0	0	0	0	0
【当期一般正味財産増減額】	▲ 12,516,042	▲ 12,516,042	31,246,034	55,405	31,301,439	▲ 20,674,698	▲ 1,889,301
【一般正味財産期首残高】	0	0	0	0	0	154,690,002	154,690,002
【一般正味財産期末残高】	▲ 12,516,042	▲ 12,516,042	31,246,034	55,405	31,301,439	134,015,304	152,800,701
II 指定正味財産増減の部							
【当期指定正味財産増減額】	0	0	0	0	0	0	0
【指定正味財産期首残高】	0	0	0	0	0	0	0
【指定正味財産期末残高】	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	▲ 12,516,042	▲ 12,516,042	31,246,034	55,405	31,301,439	134,015,304	152,800,701

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	24,450	34,141	▲ 9,691
普通預金	14,222,895	16,363,375	▲ 2,140,480
前払金	195,000	109,400	85,600
【流動資産合計】	14,442,345	16,506,916	▲ 2,064,571
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	20,000,000	20,000,000	0
【基本財産合計】	20,000,000	20,000,000	0
(2) 特定資産			
周年記念事業引当資産	15,500,000	15,500,000	0
会館建設準備引当資産	86,600,000	86,600,000	0
退職給付引当資産	8,248,341	6,597,160	1,651,181
【特定資産合計】	110,348,341	108,697,160	1,651,181
(3) その他の固定資産			
什器備品	1	1	0
車両運搬具	1	11,907	▲ 11,906
電話加入権	158,665	158,665	0
敷金	17,010,750	17,010,750	0
【その他の固定資産合計】	17,169,417	17,181,323	▲ 11,906
【固定資産合計】	147,517,758	145,878,483	1,639,275
【資産合計】	161,960,103	162,385,399	▲ 425,296
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	567,669	575,632	▲ 7,963
未払費用	343,392	484,455	▲ 141,063
前受金	0	38,150	▲ 38,150
【流動負債合計】	911,061	1,098,237	▲ 187,176
2. 固定負債			
退職給付引当金	8,248,341	6,597,160	1,651,181
【固定負債合計】	8,248,341	6,597,160	1,651,181
【負債合計】	9,159,402	7,695,397	1,464,005
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	152,800,701	154,690,002	▲ 1,889,301
(うち基本財産への充当額)	(20,000,000)	(20,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(110,348,341)	(108,697,160)	(1,651,181)
【正味財産合計】	152,800,701	154,690,002	▲ 1,889,301
【負債・正味財産合計】	161,960,103	162,385,399	▲ 425,296

財務諸表に対する注記

当事業年度から「平成20年 公益法人会計基準」（平成20年4月11日、平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会）を採用している。

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

(3) 固定資産の減価償却の方法

直接法による定額法で減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、年度末の要支給額を計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

当会はキャッシュ・フロー計算書を作成していない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税込額で表示している。

3. 会計方針の変更

該当なし。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
(1) 基本財産				
定期預金	20,000,000	0	0	20,000,000
小 計	20,000,000	0	0	20,000,000
(2) 特定資産				
周年記念事業引当資産	15,500,000	0	0	15,500,000
会館建設準備引当資産	86,600,000	0	0	86,600,000
退職給付引当資産	6,597,160	1,651,181	0	8,248,341
小 計	108,697,160	1,651,181	0	110,348,341
合 計	128,697,160	1,651,181	0	130,348,341

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産か らの充当額)	(うち負債に対応す る額)
(1) 基本財産				
定期預金	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
小 計	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(0)
(2) 特定資産				
周年記念事業引当資産	15,500,000	(0)	(15,500,000)	(0)
会館建設準備引当資産	86,600,000	(0)	(86,600,000)	(0)
退職給付引当資産	8,248,341	(0)	(0)	(8,248,341)
小 計	110,348,341	(0)	(102,100,000)	(8,248,341)
合 計	130,348,341	(0)	(122,100,000)	(8,248,341)

6. 担保に供している資産

該当なし。

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	388,900	388,899	1
車両運搬具	1,190,469	1,190,468	1
合 計	1,579,369	1,579,367	2

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当なし。

9. 保証債務等の偶発債務

該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
助成金	公益財団法人					
全法連助成金	全国法人会総連合	0	68,556,800	68,556,800	0	
合 計		0	68,556,800	68,556,800	0	

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高
該当なし。
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
該当なし。
14. 関連当事者との取引の内容
該当なし。
15. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
当会はキャッシュ・フロー計算書を作成していない。
16. 重要な後発事象
該当なし。
17. その他
該当なし。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表に対する注記4において記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	6,597,160	1,651,181	0	0	8,248,341

監査報告書

一般社団法人 神奈川県法人会連合会
会 長 簗 原 利 憲 殿

平成25年4月1日から平成26年3月31日までの事業年度における監査しましたので、次のとおり報告いたします。

計算書類及び付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

平成26年4月21日

一般社団法人 神奈川県法人会連合会

監 事 鈴 木 靖 夫 印

監 事 榎 本 英 雄 印

平成 26 年度会費負担額

法人会名	会 員 数 (H26. 3. 31 現在)	年度会費負担額		計 算 基 準
		月 額 会 費	年 額 会 費	
横 浜 中	社 2,311	円 20,000	円 240,000	均等額 月額 10,000 円 会員数 1,500 社まで月額 6,000 円 500 社増すごとに 2,000 円増額
横 浜 南	2,861	22,000	264,000	(計算例)
保 土 ケ 谷	2,641	22,000	264,000	10,000
戸 塚	2,215	20,000	240,000	1,500 社以下 <u>+ 6,000</u>
神 奈 川	3,564	26,000	312,000	16,000
緑	2,750	22,000	264,000	1,500 社超 10,000
鶴 見	1,798	18,000	216,000	2,000 社以下 <u>+ 8,000</u>
川 崎 南	2,933	22,000	264,000	18,000
川 崎 北	3,523	26,000	312,000	2,000 社超 10,000
川 崎 西	1,464	16,000	192,000	2,500 社以下 <u>+10,000</u>
横 須 賀	2,902	22,000	264,000	20,000
鎌 倉	1,476	16,000	192,000	2,500 社超 10,000
藤 沢	4,080	28,000	336,000	3,000 社以下 <u>+12,000</u>
平 塚	4,061	28,000	336,000	22,000
厚 木	2,527	22,000	264,000	3,000 社超 10,000
大 和	2,939	22,000	264,000	3,500 社以下 <u>+14,000</u>
相 模 原	3,367	24,000	288,000	24,000
小 田 原	2,599	22,000	264,000	3,500 社超 10,000
合 計	50,011	398,000	4,776,000	4,000 社以下 <u>+16,000</u>
				26,000
				4,000 社超 10,000
				4,500 社以下 <u>+18,000</u>
				28,000
				4,500 社超 10,000
				5,000 社以下 <u>+20,000</u>
				30,000
				5,000 社超 10,000
				5,500 社以下 <u>+22,000</u>
				32,000
				5,500 社超 10,000
				6,000 社以下 <u>+24,000</u>
				34,000
				6,000 社超 10,000
				6,500 社以下 <u>+26,000</u>
				36,000